



平成 17 年 3 月期 決算短信 (非連結)

会社名 株式会社ベネフィット・ワン
 コード番号 2412
 (URL <http://www.benefit-one.co.jp>)

平成 17 年 5 月 13 日

上場取引所 JASDAQ
 本社所在地 東京都

代表者役職名 代表取締役社長
 問い合わせ先 責任者役職名 執行役員経営管理部長 管理担当
 決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 13 日
 配当支払開始予定日 平成 17 年 6 月 30 日
 単元株制度採用の有無 無
 親会社等の名称 株式会社パソナ (コード番号: 4332)

氏名 白石 徳生
 氏名 小山 茂和 TEL (03)4360-3159
 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 29 日
 親会社等における当社の議決権所有比率 54.5%

1. 17 年 3 月期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	6,018 (2.4)	809 (11.9)	790 (9.3)
16 年 3 月期	6,163 (26.2)	723 (10.9)	722 (10.7)

	当期純利益	1 株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	円	円	%	%	%
17 年 3 月期	452 (15.2)	46,808 11	44,860 13	16.9	19.9	13.1
16 年 3 月期	393 (13.7)	44,630 55	-	22.3	25.0	11.7

- (注) 1. 持分法投資損益 17 年 3 月期 利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため注記を省略しております。
 16 年 3 月期 当社は関連会社を有しないため該当事項はありません。
 2. 期中平均株式数 17 年 3 月期 9,511 株 16 年 3 月期 8,806 株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金	配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	円	%	%
17 年 3 月期	7,500 00	76	16.0	2.3
16 年 3 月期	5,000 00	44	11.2	2.2

(注) 17 年 3 月期 期末配当金の内訳は、普通配当 5,000 円 00 銭、上場記念配当 2,500 円 00 銭であります。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
17 年 3 月期	4,818	3,380	70.2	330,864 63
16 年 3 月期	3,119	1,965	63.0	222,069 33

- (注) 1. 期末発行済株式数 17 年 3 月期 10,195 株 16 年 3 月期 8,850 株
 2. 期末自己株式数 17 年 3 月期 - 株 16 年 3 月期 - 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	534	899	940	2,390
16 年 3 月期	356	188	16	1,814

2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金
	百万円	百万円	百万円	円
中間期	4,147	49	78	-
通期	8,705	900	487	1,500 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 9,557 円 17 銭

*平成 17 年 3 月 31 日を分割基準日、平成 17 年 5 月 20 日を効力発生日として 1:5 の割合で株式分割しており、1 株当たりの年間配当金及び予想当期純利益は、分割後の 50,975 株をもって算出しております。

*上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記予想に関連する事項については、添付資料の 6 頁「通期の見通し」をご参照ください。

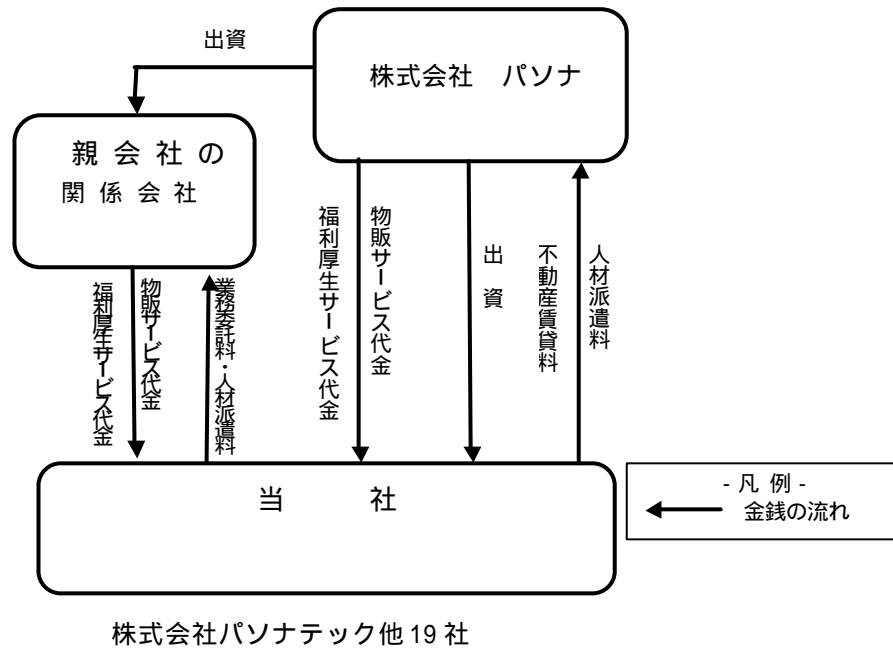
1. 企業集団の状況

当社は、親会社である株式会社パソナを中心とした企業グループ（以下「パソナグループ」）に属しております。パソナグループは、人材派遣・請負事業、人材紹介事業、再就職支援事業、アウトソーシング事業、及びその他の人材関連事業を行っております。

当社は、上記5つの事業分野のうち、アウトソーシング事業分野の中核企業として位置付けられております。

なお、当社は、親会社パソナ及び関係会社の福利厚生事業のアウトソーシングを受託しております。また、親会社株式会社パソナに業務委託をしているとともに、不動産を賃借しております。

（企業集団）



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社はパソナグループの企業理念「社会の問題点を解決する」の基本方針に基づき、福利厚生事業を通じて企業の問題点を解決し、並びに企業の発展に寄与し社会に貢献してまいります。今後企業のアウトソーシング活用が活発化する中、当社の役割は一層重要になることを認識し、会員企業の従業員の皆様に対し、「より良いモノ・サービス」を提供し続けご期待にお応えする所存です。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、株主への還元を第一として年間の株主資本配当率が2%以上となるよう継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としてまいります。当期につきましては、全社を挙げて経費削減に努めるとともに、センダントジャパン株式会社からの継承事業による売上も寄与し、当期純利益が452百万円となりました。これまでの株主の皆様のご支援にお応えし、1株当たり期末配当金を5,000円、上場記念配当金を2,500円とさせていただくことといたしました。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位を引き下げにより、投資家層の拡大を促し、株式の流動性を高めることが有用な施策であると認識しております。そうした認識のもと、当社は平成17年2月9日開催の取締役会において、平成17年5月20日付で1:5の株式の分割を行うことを決議いたしました。今後とも、投資単位引き下げ実施を検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

福利厚生のアウトソーシング事業は、成長市場と認識しており、この中で当社としては規模の拡大を図りつつ、特に収益力を維持・強化することが、重要な課題と捉えております。かかる観点から、成長をローコストオペレーションで支える効率経営に徹し、売上高営業利益率、株主資本当期利益（ROE）を共に2桁台で維持・向上させ続けるよう努める所存であります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

大手企業を中心とした保養所の閉鎖等福利厚生制度の見直し及び中央官庁、地方自治体等福利厚生制度に対する関心は強く、当社の商品である「ベネフィット・ステーション」及び「ベネフィット・カフェ」のマーケットはますます拡大していくと思われれます。この成長過程を確実なものにすると共に環境の変化に敏感に対応するために、会員の増加に対し十分な容量と低コストを可能とする体制・システムを整備し、会員企業及び会員の皆様に満足していただけるよう努めてまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

今後会社が対処すべき課題につきましては、競合状況が厳しい中、同業他社との差別化を図るための新商品の開発が最重要と考えております。個人富裕層向商品「プレステージ・ゴールド」を11月から新しく発売し、営業に注力しております。また、年々増加しておりますカフェテリアプランにつきましても自動決済システムの更なる向上、宿泊予約等Webサービスの充実、福利厚生アウトソーシングに関するワンストップオペレーションサービス等新商品開発の研究努力を重ね、企業及び会員の皆様のニーズに対応し、質の高いサービスの提供及び、利便性の向上に努める所存でございます。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は法令等の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会、経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と経営の健全性の向上を図ることによって、株主価値を高めることを経営上の最も重要な課題の一つとして位置づけております。

その実現のために株主の皆様やお得意様をはじめ、取引先、地域社会、社員等の各ステークホルダーとの良好な関係を築くとともに、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など、法律上の機能制度を一層強化・改善・整備しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

また、株主・投資家の皆様へは、迅速かつ正確な情報開示に努め、経営の透明性を高めてまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

1. 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

(ア) 当社は監査役制度採用会社の経営体制をとっております。また、取締役会は、経営意思決定の機動性と監督機能の強化を重視し、現在、常勤取締役3名、非常勤取締役2名の計5名、監査役3名出席のもと運営される体制を取っております。

(イ) 取締役会は月1回の定時取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

(ウ) 監査役3名は全て社外監査役であり、各監査役は取締役会に出席し、職務の執行状況を監視すると共に重要な書類の閲覧並びに内部監査室及び会計監査人と連携し、コンプライアンスの徹底を図り、厳正な監査を実施しております。また、監査役会は月1回定例で開催され、取締役の職務執行に関し厳正な監査を行っています。

(エ) 会計監査人である監査法人トーマツにより公正不偏な立場から監査が実施されることにより、正しい経営情報を投資家へ提供することが可能になっております。なお、業務を執行した公認会計士は、松野雄一郎氏、井上隆司氏であります。

顧問弁護士はTMI 総合法律事務所と契約し、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。

2. 役員報酬の内容

(対象期間:平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

区分	支給人員(名)	支払額(千円)
取締役	5	54,720
監査役	2	6,600

(注)1. 上記のほか使用人兼務取締役の使用人給与相当額(賞与を含む。)を3名10,800千円支給しております。

2. 期末現在の人員は、取締役5名であります。取締役のうち、無報酬の非常勤取締役2名が在籍しております。

3. 監査報酬の内容

区分	支給人員(名)	年額報酬総額(千円)
監査契約に基づく監査証明	監査法人トーマツ	11,000
上記以外の報酬		
合計		11,000

(8) 親会社等に関する事項

(a) 親会社の商号等

(平成 17 年 3 月 31 日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されて いる証券取引所等
株式会社パソナ	親会社	54.5	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 ヘラクレス

(b) 親会社等の企業グループにおける J A S D A Q 上場会社の位置付けその他の J A S D A Q 上場会社
と親会社との関係

当社は、人材派遣業務中心のパソナグループにおいてアウトソーシング事業の中核会社としてユニークな位置付けにあり、福利厚生事業業界のトップ企業でもあります。当社は、株式会社パソナより一部事務所の賃借および人材派遣を受け、非常勤取締役 (2 名) 非常勤監査役 (1 名) に就任しております。また、株式会社パソナへ福利厚生サービスを提供しております。株式会社パソナとは、係る点でビジネスの交流、人材の交流等を行っていますが、事業運営に関しては、自立的な運営を行っております。なお、非常勤取締役のうち 1 名が平成 17 年 4 月 30 日付で株式会社パソナの取締役を辞任しております。

(c) 親会社との取引に関する事項

当該事項につきましては、「関連当事者との取引」をご参照ください。

(9) 内部管理体制の運用状況

内部牽制組織、組織上の業務部門および管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制整備の状況

当社では、コーポレートガバナンス強化の一環として、内部管理体制強化のための牽制組織及び機能の強化を図っております。

内部監査室は、社長直轄の組織であり、他部署から完全に独立した立場で監査し、社長並びに監査役、監査役会に対し内部統制の状況および改善策について直接報告する体制を構築しております。

管理部門は、経理、財務、予算、IR、経営企画の各機能を統合した経営管理部が予算・決算・資金の管理と情報集約及び対外 IR を統轄しています。また、人事部が人事・秘書機能と共に社内規程の統合管理を行い、総務部は固定資産、消耗品に係る管理に加え、組織横断委員会である個人情報管理委員会の事務局として個人情報を統合管理しております。上記で構成される管理部門によって内部管理体制の統合と牽制を有効に機能させております。

内部管理体制の充実に向けた取組みと最近 1 年間における実施状況

当社では、平成 16 年 6 月に内部監査機能を内部監査室として独立、社長の直轄組織にすることで牽制機能の強化を図りました。更に平成 17 年 4 月に IR の責任部署である経営企画室と経理・決算を行う財務経理部を統合し経営管理部を設立、取引所に対する開示責任部署と有価証券報告書作成部署を一体運営行うことにより、更に適切かつタイムリーな開示を行うものであります。

規程に関しては、平成 16 年 5 月にインサイダー取引防止規程を抜本的に改定し、ジャスダック市場への上場に備えました。

また、平成 17 年 4 月の個人情報保護法全面施行に合わせて平成 16 年 8 月から 11 月の間に既存の個人情報保護に関する社内規定の一部改定、新設を行い保護強化を図っております。

(1 0) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期のわが国経済は、足踏み状況から再び上向きの動きがみられ、企業はリストラから競争力強化へ軸足を移し、家計も雇用・所得が改善しつつあります。原材料高など不安も残りますが、企業の設備投資の増加および個人消費の持ち直しにより企業収益は着実な回復が続いているといえます。先行きにつきましては、景気は当面緩やかな回復が続くものと思われま

す。このような経済状況の中、福利厚生のアウトソーシング事業に対する大企業、中央官庁、地方自治体等のニーズは強く、市場は拡大傾向にあります。依然として厳しい競合状況にありますが、当社は、更なる飛躍を遂げるため平成16年9月17日ジャスダックに株式の店頭登録(現ジャスダック証券取引所上場)をいたしました。また前期に株式会社福利厚生課の営業権を取得したのに引き続き、11月30日に株式会社センダントジャパンの営業権も取得しました。株式会社センダントジャパンは会員制ショッピング事業にノウハウがあり、今後当社の新たな戦略として個人会員向け物品販売サービスを充実し、会員の皆様の利便性向上と競業他社との差別化を図りたいと考えております。

このような信念のもと、全社一丸となって営業努力をまいりました。

この結果、当会計期間の売上高は、昨年度売上高の22%を占めた防衛庁共済組合の契約が終了した影響はありましたが、積極的な営業展開により松下電器産業株式会社等大手企業の入会があり6,018百万円(前期比2.4%減)と減収幅を圧縮いたしました。営業利益につきましては、売上高減少に伴い変動費も減少しまして、809百万円(前期比11.9%増)となりました。また、経常利益につきましては790百万円(前期比9.3%増)、当期純利益は452百万円(前期比15.2%増)となりました。

事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

福利厚生部門

当部門におきましては、前述のとおり大口契約終了の影響はあったものの、積極的な営業展開を行い新規サービス開始に努めた結果、売上高は5,484百万円(前期比7.4%減)となりました。

物販部門

当部門におきましては、11月30日に株式会社センダントジャパンのショッピング事業部門を買収したことを主因に、売上高は534百万円(前期比123.4%増)と増収になりました。

(2) 財政状態

当会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税引前当期純利益が790百万円と株式の店頭登録による資金調達を主因に当会計期間末には2,390百万円(前期比31.8%増)となりました。その結果、資金残高は前事業年度末より576百万円増加となりました。

当会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は534百万円(前期比50.2%増)となりました。

これは主に、税引前当期純利益790百万円を確保した反面、法人税等の支払額が296百万円発生した事等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は899百万円(前年同期比377.8%増)となりました。

これは主に、長期性預金500百万円の預入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は940百万円(前年同期比5,689.1%増)となりました。

これは主に、株式の店頭登録に伴う公募増資によるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標は次の通りです。

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期
自己資本比率 (%)	63.0	70.2
時価ベースの自己資本比率 (%) (注)1	-	393.5
債務償還年数(年)	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	320.7	-

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い(注)2

1. 株式時価総額は、期末株価 × 期末発行済株式数により算出しております。なお、平成 16 年 3 月期以前につきましては、当社は非上場、非登録であり期末株価が把握できないため、時価ベースの自己資本比率を記載しておりません。

2. 「利払い」は、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 通期の見通し

今年度の経済環境については、当面緩やかな回復状況が続くものと思われませんが、このような経済状況の中においても、福利厚生のアウトソーシング事業に対する大企業、中央官庁、地方自治体等のニーズは強く、市場は拡大傾向にあります。

当社といたしましては、企業等への福利厚生のアウトソーシング事業において引き続き会員増加による増収を図ると共に富裕層向け商品の「プレステージゴールド」の拡販等、新商品による増収を計画しております。また、今後も業容の拡大が予想されることからカスタマーセンターや Web サービスの向上を含む数年先を見越したシステム投資を行い、業務基盤の充実を図る予定であります。

以上の要因により、次期の売上高は8,705百万円、経常利益900百万円、当期純利益487百万円を見込んでおります。

4. 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

当社は、平成16年9月17日のジャスダック上場に際し、公募増資により940百万円を調達いたしました。

なお、資金使途及び資金充当実績は概略以下のとおりであります。

(1) 資金使途計画

調達資金は、カスタマーセンターシステム増強等の設備資金に653百万円を充当し、残額については今後の事業拡大に関わる資金とする方針であります。当面の間は安全性の高い金融商品で運用する予定であります。

(2) 資金充当実績

平成16年9月17日に実施した公募増資の資金使途計画については、概ね計画どおり進行中であり、ます。

5. (1) 比較貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	第 9 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		第 10 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
資産の部		%		%	
流動資産					
現金及び預金	1,613,778		2,190,096		
売掛金	551,789		648,101		
有価証券	200,468		200,492		
商品	105,956		175,884		
貯蔵品	7,871		7,513		
前渡金	8,552		10,383		
前払費用	185,420		236,145		
繰延税金資産	14,868		18,085		
その他	18,215		23,904		
貸倒引当金	2,097		2,804		
流動資産合計	2,704,823	86.7	3,507,801	72.8	802,978
固定資産					
有形固定資産					
建物	35,676		35,121		
機械装置			789		
船舶	9,417		5,942		
車両運搬具	6,013		4,095		
工具器具備品	24,104		35,662		
建設仮勘定			19,810		
有形固定資産合計	75,211	2.4	101,420	2.1	26,208
無形固定資産					
営業権	55,278		83,191		
商標権	765		3,462		
ソフトウェア	1,824		13,775		
ソフトウェア仮勘定			77,969		
その他	2,270		2,270		
無形固定資産合計	60,139	1.9	180,669	3.8	120,530
投資その他の資産					
投資有価証券	11,520		44,000		
関係会社株式			12,000		
長期貸付金	1,875				
破産更生債権等	437				
長期前払費用	5,758		5,523		
繰延税金資産	5,298		5,447		
会員権	109,830		109,830		
長期性預金			500,000		
敷金保証金	84,196		254,401		
保険積立金	58,220		97,299		
その他	2,802				
貸倒引当金	440				
投資その他の資産合計	279,499	9.0	1,028,501	21.3	749,002
固定資産合計	414,850	13.3	1,310,591	27.2	895,741
資産合計	3,119,673	100.0	4,818,393	100.0	1,698,719

(単位:千円)

期 別 科 目	第 9 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		第 10 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
負債の部		%		%	
流動負債					
買掛金	683,924		693,669		
未払金	187,043		203,992		
未払法人税等	141,522		199,894		
未払消費税等	29,938		50,086		
前受金	55,558		211,156		
預り金	50,763		74,475		
その他	5,607		4,452		
流動負債合計	1,154,360	37.0	1,437,728	29.8	283,368
負債合計	1,154,360	37.0	1,437,728	29.8	283,368
資本の部					
資本金	703,354	22.5	1,076,707	22.4	373,352
資本剰余金					
資本準備金	383,354		1,016,707		
資本剰余金合計	383,354	12.3	1,016,707	21.1	633,352
利益剰余金					
任意積立金					
別途積立金	250,000		500,000		
当期末処分利益	628,509		787,167		
利益剰余金合計	878,509	28.2	1,287,167	26.7	408,657
その他有価証券評価差額金	94	0.0	82	0.0	12
資本合計	1,965,313	63.0	3,380,664	70.2	1,415,351
負債・資本合計	3,119,673	100.00	4,818,393	100.00	1,698,719

(2) 比較損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	第 9 期 〔自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日〕		第 10 期 〔自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日〕		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
		%		%	
売上高	6,163,706	100.0	6,018,222	100.0	145,484
売上原価	3,973,630	64.5	3,519,268	58.5	454,362
売上総利益	2,190,075	35.5	2,498,953	41.5	308,878
販売費及び一般管理費	1,466,374	23.8	1,689,493	28.0	223,119
営業利益	723,701	11.7	809,460	13.5	85,759
営業外収益					
受取利息配当金	101		1,999		
受取手数料	505		418		
その他	248		64		
営業外収益合計	856	0.0	2,482	0.0	1,626
営業外費用					
支払利息	1,110				
新株発行費	708		21,942		
営業外費用合計	1,819	0.0	21,942	0.4	20,123
経常利益	722,738	11.7	790,000	13.1	67,262
特別損失					
投資有価証券評価損	11,800				
特別損失合計	11,800	0.2			11,800
税引前当期純利益	710,938	11.5	790,000	13.1	79,062
法人税、住民税及び事業税	309,329	5.0	340,666	5.7	31,337
法人税等調整額	8,555	0.1	3,357	0.1	11,912
当期純利益	393,053	6.4	452,691	7.5	59,638
前期繰越利益	235,455		334,475		
当期末処分利益	628,509		787,167		158,657

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 9 期 〔 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 〕	第 10 期 〔 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕	増 減
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当期純利益	710,938	790,000	79,062
2. 減価償却費	33,748	54,234	20,485
3. 貸倒引当金の増減額 (減少：)	896	703	192
4. 受取利息配当金	101	1,999	1,897
5. 新株発行費	-	21,942	21,942
6. 支払利息	1,110	-	1,110
7. 投資有価証券評価損	11,800	-	11,800
8. 売上債権の増減額 (増加：)	124,536	59,931	64,604
9. たな卸資産の増減額 (増加：)	2,529	36,876	34,346
10. 前払費用の増減額 (増加：)	17,635	50,725	68,361
11. その他資産の増減額 (増加：)	10,343	2,988	7,354
12. 仕入債務の増減額 (減少：)	108,368	9,744	98,623
13. 未払消費税等の増減額 (減少：)	8,719	24,963	33,682
14. 未払金の増減額 (減少：)	34,391	12,972	21,419
15. その他負債の増減額 (減少：)	42,128	68,168	26,040
小計	814,787	830,210	15,422
16. 利息及び配当金の受取額	101	806	704
17. 利息の支払額	1,110	-	1,110
18. 法人税等の支払額	457,629	296,186	161,443
営業活動によるキャッシュ・フロー	356,149	534,829	178,680
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 長期性預金の預入による支出	-	500,000	500,000
2. 有形固定資産の取得による支出	54,916	51,404	3,512
3. 無形固定資産の取得による支出	60,951	82,274	21,322
4. 投資有価証券の取得による支出	2,000	32,500	30,500
5. 貸付金の回収による収入	1,320	1,875	555
6. 敷金保証金の取得による支出	33,378	167,252	133,873
7. 敷金保証金の返還による収入	140	1,047	907
8. 会員権の取得に係る支出	600	-	600
9. 関係会社株式の取得による支出	-	12,000	12,000
10. 営業譲受に伴う支出	-	17,628	17,628
11. その他	37,828	39,078	1,249
投資活動によるキャッシュ・フロー	188,215	899,216	711,000
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入	2,500,000	-	2,500,000
2. 短期借入金の返済による支出	2,500,000	-	2,500,000
3. 株式の発行による収入	60,000	984,763	924,763
4. 配当金の支払額	43,750	44,034	284
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,250	940,728	924,478
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額	184,183	576,342	392,158
現金及び現金同等物期首残高	1,630,063	1,814,246	184,183
現金及び現金同等物期末残高	1,814,246	2,390,588	576,342

(4)利益処分案

(単位：円)

摘 要	金 額
当期末処分利益	787,167,208
これを次のとおり処分いたします。	
利益配当金	76,462,500
(1株につき 7,500円)	
普通配当 5,000円	
記念配当 2,500円	
役員賞与金	7,500,000
任意積立金 別途積立金	300,000,000
次期繰越利益	403,204,708

重要な会計方針

期 別 項 目	第9期 〔 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 〕	第10期 〔 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕																		
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>—————</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>																		
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>																		
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建物</td><td>3～15年</td></tr> <tr><td>船舶</td><td>5年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>6年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>3～6年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 但し、営業権については、5年間の均等償却、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	建物	3～15年	船舶	5年	車両運搬具	6年	工具器具備品	3～6年	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建物</td><td>3～15年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>16年</td></tr> <tr><td>船舶</td><td>5年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>6年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>3～15年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物	3～15年	機械装置	16年	船舶	5年	車両運搬具	6年	工具器具備品	3～15年
建物	3～15年																			
船舶	5年																			
車両運搬具	6年																			
工具器具備品	3～6年																			
建物	3～15年																			
機械装置	16年																			
船舶	5年																			
車両運搬具	6年																			
工具器具備品	3～15年																			
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用処理しております。	新株発行費 同左																		
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左																		

期 別 項 目	第9期 〔 自 平成15年4月1日 〕 至 平成16年3月31日	第10期 〔 自 平成16年4月1日 〕 至 平成17年3月31日
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を範囲としております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

第9期 〔 自 平成15年4月1日 〕 至 平成16年3月31日	第10期 〔 自 平成16年4月1日 〕 至 平成17年3月31日
保険積立金は総資産額の1/100を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期は投資その他の資産のその他に20,391千円含まれております。	該当事項はありません。

追加情報

第9期 〔 自 平成15年4月1日 〕 至 平成16年3月31日	第10期 〔 自 平成16年4月1日 〕 至 平成17年3月31日
該当事項はありません。	「地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が13,892千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、13,892千円減少しております。

注記事項
(貸借対照表関係)

第9期 (平成16年3月31日現在)	第10期 (平成17年3月31日現在)
* 1. 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 35,000株 発行済株式総数 普通株式 8,850株	* 1. 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 35,000株 発行済株式総数 普通株式 10,195株
* 2. 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額 94千円	* 2. 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額 82千円

(損益計算書関係)

第9期 〔 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 〕	第10期 〔 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕
* 1. 関係会社への売上高 171,514千円	* 1. 関係会社への売上高 198,456千円
* 2. 主要な費目及び金額は次のとおりであります。	* 2. 主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当 447,110千円	給料手当 544,625千円
荷造運賃 152,868千円	荷造運賃 167,742千円
賞与 89,463千円	業務委託料 90,557千円
営業委託料 81,951千円	リース料 89,685千円
支払地代家賃 70,419千円	賞与 84,912千円
リース料 69,008千円	支払地代家賃 83,538千円
役員報酬 68,430千円	法定福利費 78,039千円
法定福利費 66,050千円	役員報酬 61,320千円
通信費 61,835千円	消耗品費 56,946千円
おおよその割合	おおよその割合
販売費 37.6%	販売費 51.6%
一般管理費 62.4%	一般管理費 48.4%

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第9期 〔 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 〕	第10期 〔 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,613,778千円	現金及び預金勘定 2,190,096千円
有価証券勘定 200,468千円	有価証券勘定 200,492千円
<u>現金及び現金同等物</u> 1,814,246千円	<u>現金及び現金同等物</u> 2,390,588千円
* 現金及び現金同等物とした「有価証券」は「マネー・マネジメント・ファンド」であります。	* 現金及び現金同等物とした「有価証券」は「マネー・マネジメント・ファンド」であります。
	(2) 営業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳
	流動資産 76,795千円
	<u>固定資産</u> 64,711千円
	資産合計 141,506千円
	<u>流動負債</u> 123,878千円
	負債合計 123,878千円

(リース取引関係)

(単位：千円)

第9期 〔 自 平成15年4月1日 〕 〔 至 平成16年3月31日 〕	第10期 〔 自 平成16年4月1日 〕 〔 至 平成17年3月31日 〕																																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物</th> <th>工具器具備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>24,033</td> <td>232,035</td> <td>330,292</td> <td>586,361</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>11,456</td> <td>102,744</td> <td>139,226</td> <td>253,427</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>12,576</td> <td>129,291</td> <td>191,065</td> <td>332,933</td> </tr> </tbody> </table>		建物	工具器具備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	24,033	232,035	330,292	586,361	減価償却累計額相当額	11,456	102,744	139,226	253,427	期末残高相当額	12,576	129,291	191,065	332,933	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物</th> <th>工具器具備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>24,033</td> <td>332,930</td> <td>419,841</td> <td>776,805</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>16,262</td> <td>171,520</td> <td>191,106</td> <td>378,889</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>7,770</td> <td>161,409</td> <td>228,735</td> <td>397,915</td> </tr> </tbody> </table>		建物	工具器具備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	24,033	332,930	419,841	776,805	減価償却累計額相当額	16,262	171,520	191,106	378,889	期末残高相当額	7,770	161,409	228,735	397,915
	建物	工具器具備品	ソフトウェア	合計																																					
取得価額相当額	24,033	232,035	330,292	586,361																																					
減価償却累計額相当額	11,456	102,744	139,226	253,427																																					
期末残高相当額	12,576	129,291	191,065	332,933																																					
	建物	工具器具備品	ソフトウェア	合計																																					
取得価額相当額	24,033	332,930	419,841	776,805																																					
減価償却累計額相当額	16,262	171,520	191,106	378,889																																					
期末残高相当額	7,770	161,409	228,735	397,915																																					
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>118,554</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td><u>221,973</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>340,528</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	118,554	1年超	<u>221,973</u>	合計	340,528	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>162,404</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td><u>245,711</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>408,115</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	162,404	1年超	<u>245,711</u>	合計	408,115																												
1年内	118,554																																								
1年超	<u>221,973</u>																																								
合計	340,528																																								
1年内	162,404																																								
1年超	<u>245,711</u>																																								
合計	408,115																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>119,414</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>111,295</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9,471</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	119,414	減価償却費相当額	111,295	支払利息相当額	9,471	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>167,540</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>158,022</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10,940</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	167,540	減価償却費相当額	158,022	支払利息相当額	10,940																												
支払リース料	119,414																																								
減価償却費相当額	111,295																																								
支払利息相当額	9,471																																								
支払リース料	167,540																																								
減価償却費相当額	158,022																																								
支払利息相当額	10,940																																								
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																								
減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 ・同左																																								
利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 ・同左																																								
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引																																								
未経過リース料	未経過リース料																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,235</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td><u>1,956</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,192</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,235	1年超	<u>1,956</u>	合計	3,192	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,235</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td><u>720</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,956</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,235	1年超	<u>720</u>	合計	1,956																												
1年内	1,235																																								
1年超	<u>1,956</u>																																								
合計	3,192																																								
1年内	1,235																																								
1年超	<u>720</u>																																								
合計	1,956																																								

(有価証券関係)

第9期(平成16年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分		取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	162	320	158
合 計		162	320	158

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位:千円)

内 容	貸借対照表計上額
その他有価証券	
マナー・マネジメント・ファンド	200,468
非上場株式(店頭売買株式を除く)	11,200

(注)表中の「貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損11,800千円を計上しております。

第10期(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分		取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	162	300	138
合 計		162	300	138

(注)減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行っております。

2. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位:千円)

内 容	貸借対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	12,000
その他有価証券	
マナー・マネジメント・ファンド	200,492
非上場株式	43,700

(デリバティブ取引関係)

第9期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

第10期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

第9期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

第10期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

(単位：千円)

第9期 (平成16年3月31日現在)	第10期 (平成17年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び負債の主な発生原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び負債の主な発生原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
(流動)	(流動)
未払事業税 12,862	未払事業税 15,320
未払事業所税 1,303	未払事業所税 1,747
その他 703	その他 1,016
合計 14,868	合計 18,085
繰延税金資産	繰延税金資産
(固定)	(固定)
投資有価証券評価損 4,769	投資有価証券評価損 4,769
その他 592	その他 733
合計 5,361	合計 5,502
繰延税金負債	繰延税金負債
(固定)	(固定)
その他有価証券評価差額金 63	その他有価証券評価差額金 55
繰延税金資産の純額 20,166	繰延税金資産の純額 23,532
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 42.0%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。
(調整)	
交際費等永久差異 0.3%	
住民税均等割等 1.7%	
その他 0.7%	
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.7%</u>	

(持分法損益等)

第9期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

第10期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため注記を省略しております。

(関連当事者との取引)

第9期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	株式会社 パナソニック	東京都千代田区	百万円 7,909	人材派遣業	直接62.8% 間接 - %	兼任3人	当社の会員であり、人材派遣を受けております。	売上高 その他経費	171,514 20,624	売掛金 未払金	16,323 4,541

- (注) 1. 売上高とは福利厚生サービス、その他経費は外注派遣費・事務所賃借料等であります。
 2. 記載金額は取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
 3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 当社会費及び人材派遣価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2. 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の 子会社	株式会社 パナソニックマーケティング	東京都豊島区	百万円 100	コールセンター業	直接 - % 間接 - %		機器の賃借及び業務の委託をしております。	その他経費	682,551	未払金	62,382

- (注) 1. その他経費は、委託労務費・賃借料等であります。
 2. 記載金額は取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
 3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 株式会社パナソニックマーケティングとの委託労務費その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
 4. 株式会社パナソニックマーケティングは平成15年6月13日に商号変更いたしております。旧社名はアテントパナソニック株式会社であります。

第10期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	株式会社 パナソニック	東京都千代田区	百万円 8,258	人材派遣業	直接54.5% 間接 - %	兼任3人	当社の会員であり、人材派遣を受けております。	売上高 その他経費	198,456 75,312	売掛金 未払金	18,600 7,814

- (注) 1. 売上高とは福利厚生サービス、その他経費は外注派遣費・事務所賃借料等であります。
 2. 記載金額は取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
 3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 当社会費及び人材派遣価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(1 株当たり情報)

第9期 〔 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 〕	第10期 〔 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕
1 株当たり純資産額 222,069円33銭 1 株当たり当期純利益 44,630円55銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であるため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。	1 株当たり純資産額 330,864円63銭 1 株当たり当期純利益 46,808円11銭 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 44,860円13銭

(注) 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第9期 〔 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 〕	第10期 〔 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕
損益計算書上の当期純利益(千円)	393,053	452,691
普通株式に係る当期純利益(千円)	393,053	445,191
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
利益処分による役員賞与金	-	7,500
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	7,500
普通株式の期中平均株式数(株)	8,806	9,511
当期純利益調整額(千円)	-	-
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株引受権	-	282
新株予約権	-	131
普通株式増加数(株)	-	413
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	平成12年3月22日決議 新株引受権 普通株式709株 平成12年4月21日決議 新株引受権 普通株式39株 平成13年3月14日決議 新株引受権 普通株式90株 平成15年4月24日決議 新株予約権 普通株式10株 平成15年6月26日決議 新株予約権 普通株式300株	—————

(重要な後発事象)

第9期 〔 自 平成15年4月1日 〕 〔 至 平成16年3月31日 〕	第10期 〔 自 平成16年4月1日 〕 〔 至 平成17年3月31日 〕								
—————	<p>平成17年2月9日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成17年5月20日をもって普通株式1株につき5株の割合をもって分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 40,780株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき5株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>当該株式が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 44,413円87銭</td> <td>1株当たり純資産額 66,172円92銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 8,926円11銭</td> <td>1株当たり当期純利益 9,361円42銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 8,971円66銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 44,413円87銭	1株当たり純資産額 66,172円92銭	1株当たり当期純利益 8,926円11銭	1株当たり当期純利益 9,361円42銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 8,971円66銭
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 44,413円87銭	1株当たり純資産額 66,172円92銭								
1株当たり当期純利益 8,926円11銭	1株当たり当期純利益 9,361円42銭								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 8,971円66銭								

6. 生産・受注及び販売の状況

- (1) 生産実績
該当事項ありません。
- (2) 受注実績
該当事項ありません。
- (3) 販売実績

(単位：千円)

期別 事業別	第9期 〔自：平成15年4月1日〕 〔至：平成16年3月31日〕		第10期 〔自：平成16年4月1日〕 〔至：平成17年3月31日〕	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
福利厚生事業	5,924,667	96.1	5,484,148	91.1
物販事業	239,038	3.9	534,074	8.9
合計	6,163,706	100.0	6,018,222	100.0

- (注) 1. 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

7. 役員の異動

- (1) 代表者の異動
- (2) その他の役員の異動

上記(1)(2)に関しましては、変更のある場合には可及的速やかに開示いたします。